

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 檜山 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井四丁目17番13号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 檜山 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,415,976	5,259,343	17,802,153
経常利益又は経常損失() (千円)	456,294	394,596	202,690
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	394,890	264,270	64,187
純資産額(千円)	7,027,705	7,490,707	7,133,089
総資産額(千円)	17,904,458	19,440,220	19,932,913
1株当たり純資産額(円)	323.03	344.32	327.87
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	18.15	12.15	2.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.25	38.53	35.79
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	257,616	433,443	863,411
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,557	41,091	459,478
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	728,879	1,396,645	414,855
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,975,903	4,780,065	5,777,155
従業員数(人)	1,993	2,399	2,466

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第1四半期連結累計(会計)期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、当社の主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,399 (964)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	251
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	1,143	-
アジア(百万円)	3,470	-
北中米(百万円)	1,151	-
欧州(百万円)	-	-
合計(百万円)	5,765	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	2,484	-	416	-
アジア	836	-	248	-
北中米	1,782	-	236	-
欧州	273	-	51	-
合計	5,377	-	952	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	2,428	-
アジア(百万円)	798	-
北中米(百万円)	1,765	-
欧州(百万円)	266	-
合計(百万円)	5,259	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Ford Motor Company	529	15.5	767	14.6
富士通テン株式会社	517	15.2	614	11.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年5月19日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である原田商事株式会社と合併することを決議いたしました。又、両社は同日付で合併契約を締結しております。本合併は、平成22年6月29日開催の第53期定時株主総会の承認を受けております。なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復による輸出の緩やかな増加により、鉱工業生産は持ち直してきております。又、経済対策として実施された環境対応車、グリーン家電の購入促進策により個人消費が持ち直し、設備投資が下げ止まるなど、景気は回復基調にありますが、円高やデフレ、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい一面も見受けられます。先行きについては、環境対応車への補助金支給及びグリーン家電の購入促進策の打ち切りによる個人消費への影響や南欧の財政危機による世界景気への影響など、景気を下押しするリスクが依然存在しております。

海外につきましても、新興国経済を中心に景気は緩やかな回復基調となりましたが、南欧の財政危機による世界景気への影響など依然下押しするリスクも否定できない状況であります。

当社グループの属する自動車業界におきましては、国内販売台数は環境対応車の購入促進策が実施されるなどの影響により115万台（前年同四期比20.8%増）、輸出台数は世界各国市場の回復により117万台（同55.1%増）となり、この結果、国内生産台数は230万台（同34.5%増）となりました。

一方、アジア圏は中国市場をはじめとして好調に推移いたしました。北米市場をはじめとする先進国市場は、持ち直し傾向ではあるもののいまだ完全な回復には至っておりません。

このような状況のもと、成長著しいアジア市場での拡販や回復しつつある先進国市場での拡販活動を進め、又、グループ全体で原価率の改善や販管費の抑制等を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高（海外子会社平成22年1～3月、当社及び国内子会社平成22年4～平成22年6月）は52億59百万円（同54.0%増）となり、利益面につきましては、売上高の増加並びに原価率の改善等により、営業利益は4億34百万円（前年同四半期は営業損失4億10百万円）、経常利益は3億94百万円（前年同四半期は経常損失4億56百万円）、四半期純利益が2億64百万円（前年同四半期は四半期純損失3億94百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本の市場の回復及び拡販等により、外部売上高は24億28百万円、セグメント間の内部売上高は2億21百万円、営業利益は1億83百万円となりました。

アジア

為替レートの影響はありましたが、中国市場の拡大及びアジア市場での拡販活動等により、外部売上高は7億98百万円、日本向け等の市場の回復によりセグメント間の内部売上高は16億41百万円、営業利益は1億89百万円となりました。

北中米

為替レートの影響はありましたが、米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動により、外部売上高は17億65百万円、セグメント間の内部売上高は11百万円、営業利益は72百万円となりました。

欧州

欧州の市場回復傾向及び拡販活動により、外部売上高は2億66百万円、セグメント間の内部売上高は5百万円、営業利益は7百万円となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は、前第1四半期連結会計期間末と比較して8億4百万円増加し、47億80百万円（前第1四半期連結会計期間末比20.2%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億33百万円となりました。

これは主に「仕入債務の増減額」3億86百万円、「税金等調整前四半期純利益」3億86百万円、「売上債権の増減額」3億40百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41百万円となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」38百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億96百万円となりました。

これは主に「短期借入金の返済による支出」24億69百万円、「短期借入れによる収入」11億69百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2億19百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,748,000	21,748	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,748	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 4-17-13	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

(注) 平成22年6月30日現在の自己名義所有株式数は、単元未満株式の買取により280株増加し、2,642株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	198	190	187
最低(円)	158	155	167

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED担当 兼大連原田工業有限公司董事総経理	取締役 製造副管掌 兼大連原田工業有限公司董事総経理	桜井 賢治	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,176,927	6,176,365
受取手形及び売掛金	4,203,562	3,867,081
商品及び製品	2,521,472	2,371,292
仕掛品	335,774	224,944
原材料及び貯蔵品	1,740,294	1,701,267
その他	668,588	714,327
貸倒引当金	17,243	16,535
流動資産合計	14,629,375	15,038,744
固定資産		
有形固定資産	3,432,481	3,489,288
無形固定資産	416,863	414,943
投資その他の資産		
その他	964,904	993,343
貸倒引当金	3,405	3,405
投資その他の資産合計	961,499	989,937
固定資産合計	4,810,844	4,894,169
資産合計	19,440,220	19,932,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252,760	1,912,385
短期借入金	4,083,690	5,550,816
賞与引当金	360,277	229,245
その他	896,948	778,650
流動負債合計	7,593,675	8,471,098
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
退職給付引当金	595,583	609,230
その他	760,253	719,494
固定負債合計	4,355,837	4,328,725
負債合計	11,949,513	12,799,823

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	5,031,206	4,875,714
自己株式	1,218	1,169
株主資本合計	8,909,151	8,753,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,181	21,714
為替換算調整勘定	1,429,624	1,642,332
評価・換算差額等合計	1,418,443	1,620,618
純資産合計	7,490,707	7,133,089
負債純資産合計	19,440,220	19,932,913

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	3,415,976	5,259,343
売上原価	2,723,014	3,650,793
売上総利益	692,961	1,608,550
販売費及び一般管理費	1,103,713	1,173,554
営業利益又は営業損失 ()	410,751	434,996
営業外収益		
助成金収入	14,389	-
その他	14,239	23,449
営業外収益合計	28,629	23,449
営業外費用		
支払利息	39,580	27,276
為替差損	31,810	33,096
その他	2,780	3,475
営業外費用合計	74,171	63,848
経常利益又は経常損失 ()	456,294	394,596
特別利益		
固定資産売却益	636	-
貸倒引当金戻入額	29,297	29
特別利益合計	29,934	29
特別損失		
減損損失	3,927	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,809
その他	1,057	1,430
特別損失合計	4,984	8,240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	431,343	386,385
法人税、住民税及び事業税	7,737	86,611
法人税等調整額	44,190	35,504
法人税等合計	36,452	122,115
少数株主損益調整前四半期純利益	-	264,270
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	394,890	264,270

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	431,343	386,385
減価償却費	165,022	143,995
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,458	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	683,928	-
賞与引当金の増減額(は減少)	96,372	130,663
売上債権の増減額(は増加)	245,618	340,047
たな卸資産の増減額(は増加)	580,049	272,897
仕入債務の増減額(は減少)	308,907	386,626
長期未払金の増減額(は減少)	693,212	-
その他	44,400	74,160
小計	245,999	508,887
法人税等の支払額	-	65,119
その他の支出	16,121	14,125
その他の収入	4,504	3,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,616	433,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,377	38,045
その他	4,819	3,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,557	41,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,257,790	1,169,081
短期借入金の返済による支出	1,889,899	2,469,081
配当金の支払額	90,894	90,029
その他	5,875	6,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	728,879	1,396,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,928	7,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	966,124	997,090
現金及び現金同等物の期首残高	4,942,027	5,777,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,975,903	4,780,065

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた「助成金収入」(当第1四半期連結累計期間2,891千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた「減損損失」(当第1四半期連結累計期間84千円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた「退職給付引当金の増減額」(当第1四半期連結累計期間14,027千円)は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の区分の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下の区分の「その他の支出」に含めていた「法人税等の支払額」(4,255千円)は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することといたしました。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

当社は、平成22年5月19日開催の取締役会において、当社の平成22年6月29日開催の定時株主総会の承認のもと、平成22年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である原田商事株式会社と合併することを決議いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 原田工業株式会社(当社)

事業の内容 自動車用アンテナ等の製造・販売

被結合企業

名称 原田商事株式会社

事業の内容 自動車用品等の販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

原田工業株式会社を存続会社、原田商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

原田工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

事業環境の変化に即応するための、販売体制の合理化及び効率化を目的とし、国内子会社の原田商事株式会社が担当している市販向けの国内販売機能を、当社(原田工業株式会社)の販売機能と統合し、国内販売体制の一元化及び管理の集約スリム化を目指すため、両社を合併することいたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、10,868,340千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、10,758,448千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費に属する主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 354,384千円	給料 340,346千円
賞与引当金繰入額 31,718	賞与引当金繰入額 49,755
役員退職慰労引当金繰入額 9,284	退職給付費用 21,724
退職給付費用 13,508	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,025,064千円	現金及び預金勘定 5,176,927千円
預入期間が3か月を超える定期預金 49,160	預入期間が3か月を超える定期預金 396,862
現金及び現金同等物 3,975,903	現金及び現金同等物 4,780,065

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,758,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,642株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,778	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	自動車関連機器事業(千円)	通信関連機器事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,275,666	129,197	11,112	3,415,976	-	3,415,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,275,666	129,197	11,112	3,415,976	-	3,415,976
営業損失()	377,091	32,168	1,492	410,751	-	410,751

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び関連資産等に照らし、区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品
自動車関連機器事業	自動車ラジオ用アンテナ、中継ケーブル、自動車TV用アンテナ、自動車アンテナ用アンプ類、アクチュエーター、ETC用アンテナ等
通信関連機器事業	携帯電話用アンテナ、PHS基地局・端末用アンテナ、POS用アンテナ、無線LAN用アンテナ等
その他の事業	家庭用温灸器等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	北米(千円)	中米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,958,867	299,609	954,145	28,824	174,529	3,415,976	-	3,415,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131,730	779,484	3,944	230,839	6,879	1,152,878	(1,152,878)	-
計	2,090,597	1,079,094	958,090	259,663	181,408	4,568,855	(1,152,878)	3,415,976
営業利益又は営業損失()	79,877	73,674	117,514	187,168	36,119	494,354	83,602	410,751

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

- (1) アジア.....中国、ベトナム
- (2) 北米.....米国
- (3) 中米.....メキシコ
- (4) 欧州.....英国、ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	404,564	955,086	174,718	29,211	1,563,581
連結売上高（千円）					3,415,976
連結売上高に占める海外売上高の割合 （％）	11.8	28.0	5.1	0.9	45.8

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な国は次のとおりであります。

(1) アジア...フィリピン、中国、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....英国、ドイツ

3．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び原田商事株式会社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.及び大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDが販売を担当しております。又、原田通信株式会社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A.DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITEDが各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品等のほか、通信関連機器及び家庭用温灸器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,428,025	798,897	1,765,551	266,868	5,259,343	-	5,259,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	221,368	1,641,907	11,553	5,933	1,880,763	1,880,763	-
計	2,649,394	2,440,805	1,777,105	272,801	7,140,107	1,880,763	5,259,343
セグメント利益	183,731	189,716	72,652	7,592	453,693	18,697	434,996

(注) 1. セグメント利益の調整額 18,697千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 344円32銭	1株当たり純資産額 327円87銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 18円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	394,890	264,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	394,890	264,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,755

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、構造改革を断行すべく国内生産機能の再編を実施することを決議いたしました。</p> <p>1. その旨及び理由 国内生産機能について、中長期的視点に立った、より一層の経営基盤の安定化・収益力の強化を図るため、国内生産子会社における生産品目の見直し及び海外生産子会社への生産移管推進により、国内生産体制の一元化を実施することといたしました。</p> <p>2. 実施の時期 平成22年内を目処に国内生産子会社の原田通信株式会社が生産を担っている一部の製品の海外生産子会社への生産移管を進めると共に、国内生産体制を現在の新潟工場と岩手工場の2工場体制から新潟工場の1工場に集約し、岩手工場の生産・管理機能等を新潟工場へ統合する予定としております。</p> <p>3. 被統合工場の概要(平成22年3月31日現在) 原田通信株式会社 岩手工場 ・所在地 岩手県一関市東山町長坂字東本町25番地 ・設立 昭和45年4月 ・事業内容 自動車用ラジオアンテナ等の製造 ・従業員 105人 ・生産能力(月産) モーターアンテナ 2,900台、マニュアルアンテナ 9,100台、中継コード 11,700本、モーターASSY 12,700台、ノイズフィルター 50,600台</p> <p>4. 統合が営業活動等へ及ぼす重要な影響 統合による営業活動への重要な影響は、現時点では見込まれておりません。又、財政状態及び経営成績に与える影響は現時点では見積もることは困難であります。設備移転費用、減損損失等が発生する見込みであります。</p>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

原田工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

原田工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。